



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森 正勝
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 059-399-3821
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,742	58.0	4,057	52.3	4,108	49.7	2,692	55.3
27年3月期	11,864	27.7	2,663	41.7	2,743	39.8	1,733	42.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,668百万円 (46.0%) 27年3月期 1,827百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	154.35	—	21.4	23.5	21.6
27年3月期	102.68	—	16.3	20.2	22.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,438	13,523	68.1	773.94
27年3月期	15,490	12,145	77.0	680.97

(参考) 自己資本 28年3月期 13,241百万円 27年3月期 11,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△528	728	△352	1,718
27年3月期	1,464	△1,339	697	1,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	437	24.3	4.0
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	633	24.0	5.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	17.1	2,100	12.9	2,100	9.5	1,400	13.2	81.83
通期	21,000	12.0	4,300	6.0	4,300	4.7	2,900	7.7	169.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	17,524,920 株	27年3月期	17,524,920 株
② 期末自己株式数	28年3月期	416,035 株	27年3月期	5,976 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,442,009 株	27年3月期	16,882,153 株

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,153	46.7	2,771	52.0	3,422	49.1	2,317	60.9
27年3月期	8,282	23.3	1,824	33.0	2,294	33.4	1,440	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	132.89	—
27年3月期	85.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,541	71.2	12,489	71.2	12,489	71.2	730.00	
27年3月期	13,762	83.8	11,534	83.8	11,534	83.8	658.39	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,489百万円 27年3月期 11,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進む中で、設備投資や雇用状況に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速や原油価格の下落などの景気下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンの成長鈍化による影響が見られましたが、半導体市場はメモリーデバイスや車載向けの需要が継続して推移しました。中小型ディスプレイ市場については、販売価格の下落や供給過剰による生産調整が一部見られましたが、有機ELディスプレイをスマートフォンに採用する計画など注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における設備投資が実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場での生産活動が順調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンスが本格稼働したことで好調に推移し、中小型ディスプレイ工場においては事業範囲が拡大したことでオンサイト事業が好調に推移しました。また、国内および海外での特殊ガス販売が好調に推移したことに加えて、当連結会計年度より新たに開始した半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与したことにより、売上高および利益は好調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売拡大など積極的な営業展開を継続したことにより売上高は順調に推移しました。

太陽光発電事業では、従前の太陽光発電所に加え、3か所目となる1.5メガワット相当の太陽光発電所が平成28年2月に稼働し出力合計3.9メガワット相当となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,742百万円(前連結会計年度比58.0%増)、営業利益は4,057百万円(前連結会計年度比52.3%増)、経常利益は4,108百万円(前連結会計年度比49.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,692百万円(前連結会計年度比55.3%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化するとともに、半導体製造装置メンテナンス事業が本格稼働したことで事業範囲が拡大するとともに、主要顧客工場においても生産活動の拡大がみられたことから、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は好調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、国内主要顧客の半導体工場において設備投資が継続的に実施され、受注が増加したことに加え、翌連結会計年度に予定していた案件の一部が当連結会計年度に計上されたため、売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は17,692百万円(前連結会計年度比60.2%増)、セグメント利益は4,533百万円(前連結会計年度比52.6%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売も売上高の増加に寄与しましたが、事業拡大のための体制強化や将来的な販売拡大を図るための設備投資を実施したことにより費用は増加しました。

この結果、売上高は970百万円(前連結会計年度比19.3%増)、セグメント利益は116百万円(前連結会計年度比23.6%減)となりました。

③太陽光発電事業

当事業におきましては、従前の太陽光発電所に加え、平成27年10月に2.0メガワット相当および平成28年2月に1.5メガワット相当の太陽光発電所が稼働したことにより、売上高及び利益は好調に推移しました。

この結果、売上高は79百万円(前連結会計年度比1,131.2%増)、セグメント利益は12百万円(前期は損失1百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気下振れ懸念が払拭されないながらも、設備投資や雇用状況の改善などを中心として緩やかな回復基調が続くものと予測されます。半導体業界におきましては、車載向けやデータサーバー向けの需要が市場をけん引するものと予測されます。また、中小型ディスプレイ業界におきましては、スマートフォン向けの有機ELや車載向けの需要が市場をけん引するものと予測されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、事業領域を拡大するため、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、受注拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図るとともに、半導体製造装置メンテナンスの事業領域を拡大し、お客様の期待以上の価値を提供できる提案を強化することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資の継続的な実施が予測されることに伴い、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、パソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、リアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売拡大はもちろん、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションを提供するとともに、スマートフォンと連動し情報提供する新たな試みなど積極的な営業活動を展開することで新規顧客を獲得し事業拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、主として現金及び預金が1,461百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,021百万円増加、差入保証金が1,292百万円増加、機械装置及び運搬具が1,174百万円増加、仕掛品が1,081百万円増加、リース債権及びリース投資資産が661百万円増加し、資産合計は19,438百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。

負債の部では、主として支払手形及び買掛金が1,012百万円増加、短期借入金が953百万円増加、未払法人税等が273百万円増加し、負債合計は5,914百万円(前連結会計年度比76.8%増)となりました。

純資産の部では、主として自己株式の取得により851百万円減少したものの、利益剰余金が2,254百万円増加し、純資産合計は13,523百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、1,718百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528百万円(前連結会計年度は1,464百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,111百万円、仕入債務の増加1,039百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,030百万円、差入保証金の増加1,289百万円、たな卸資産の増加1,155百万円、法人税等の支払額1,046百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は728百万円(前連結会計年度は1,339百万円の支出)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入1,900百万円であり、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出1,139百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352百万円(前連結会計年度は697百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加953百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出852百万円、配当金の支払額437百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	78.6	73.0	80.7	77.0	68.1
時価ベースの自己資本比率	85.6	71.5	105.8	198.4	264.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	—	10.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,276.2	4,953.5	2,451.64	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5)平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無いため、記載しておりません。

(注6)平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

このため安定配当を行う観点から、当期の配当金は1株当たり37円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましても株主の皆様への安定配当を実施できるよう今後とも努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

①特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成28年3月期連結売上高の94.4%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ、株式会社ジャパンディスプレイ、栗田工業株式会社への売上高が、平成28年3月期において、それぞれ38.9%、13.7%、11.3%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日		当連結会計年度 自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	4,765,104	40.2	7,296,602	38.9
株式会社東芝	1,763,568	14.9	2,800,861	14.9
その他	3,001,536	25.3	4,495,740	24.0
株式会社ジャパンディスプレイ	1,918,066	16.2	2,559,558	13.7
栗田工業株式会社	1,651,682	13.9	2,119,954	11.3
連結売上高	11,864,839	100.0	18,742,102	100.0

注 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

③外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあった場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

⑫為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があった場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)、連結子会社(株式会社東和商工、株式会社JMテック、株式会社クスノケケミコ、株式会社JMエンジニアリングサービス、株式会社PEK、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)及び非連結子会社(株式会社バック・ステージ)の11社で構成されており、エレクトロニクス関連事業、グラフィックスソリューション事業及び太陽光発電事業の3つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理までのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に事業展開しております。更にお客様工場の中心部に関わる半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売での技術サービスを提供しております。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

①特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入/不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特種ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除外装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

②供給配管設計施工

半導体、液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

③特殊ガス販売管理業務

半導体、液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要になります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社JMテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

④技術サービス

(イ) メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社J Mエンジニアリングサービスが、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

(ロ) トータルケミカルマネジメント

半導体、液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

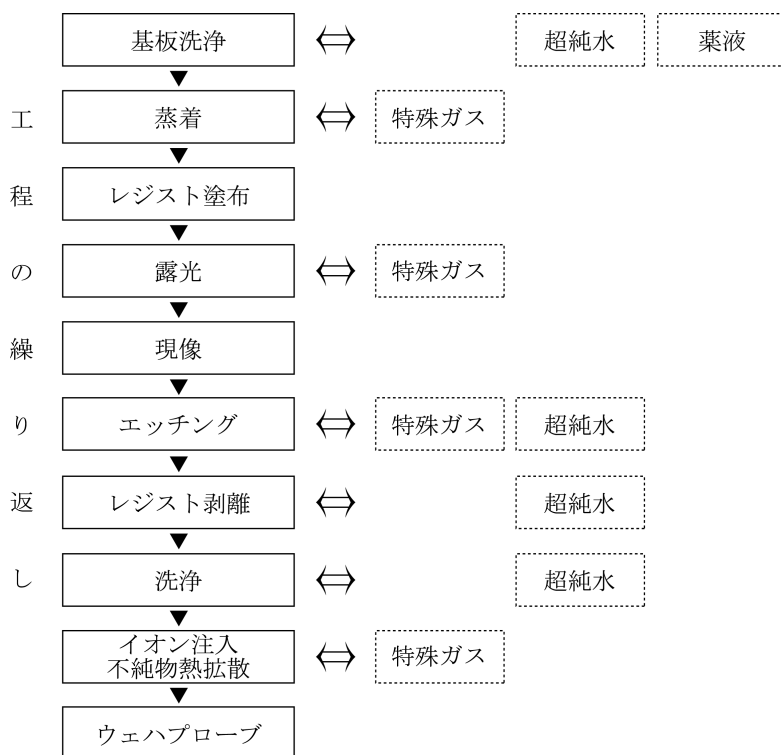
トータルケミカルマネジメントは、株式会社クスノキケミコが主として同分野の事業を行っております。

(ハ) 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体、液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

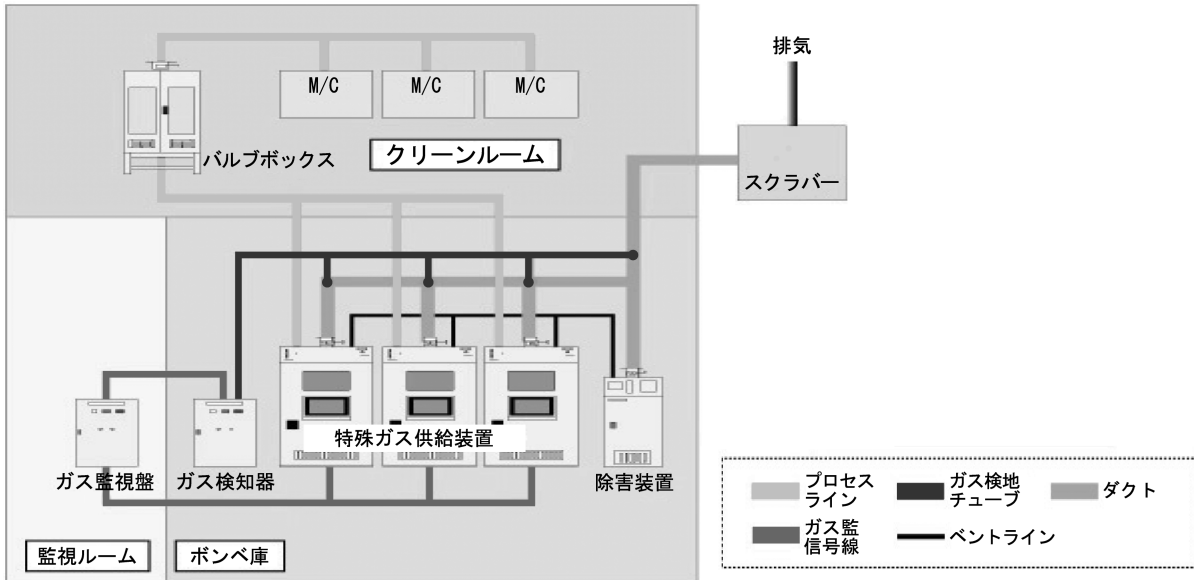
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

		製造工程	分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	イニシヤル部門	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接		供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
	工場稼働	製造 組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社 J M テック 茂泰利科技股份有限公司
				技術サービス メンテナンスサービス (装置メンテナンス) メンテナンスサービス (メンテナンス用部品製造・販売)	当社 株式会社 J M エンジニアリングサービス ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD 株式会社クスノケケミコ 株式会社 P E K
				トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	
				その他 (オンサイト等)	当社

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売、映像コンテンツの制作を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc. (カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- ① 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- ② レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- ③ デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- ④ 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- ⑤ GIS関連データを取扱う監視用モニターや航空管制用モニター
- ⑥ 空港の発着案内表示

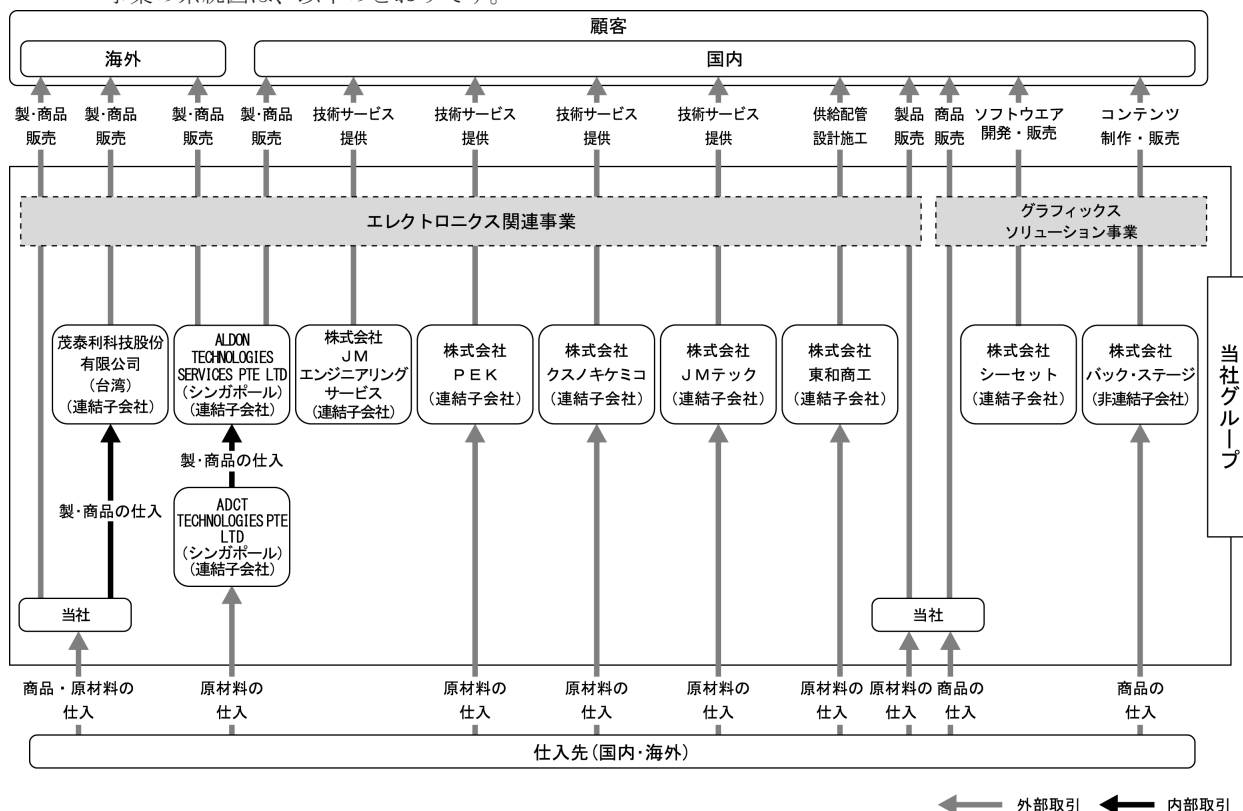
グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセット、映像コンテンツの制作は株式会社バック・ステージが行っております。

(3) 太陽光発電事業

当社グループは、エネルギー安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」を企業理念とし、安全・安心を基軸とした「安全最優先」の意識のもと、お客様の期待を超える質の高い商品やサービスの提供を目指し、お互いの深い信頼で、Win-Win関係を築くことはもちろんのこと、お取引先や地域の皆様から常に応援して頂ける関係を築き、社員一人一人が競い合い、協力しながら成長する「Win-Win-Win(トリプルウィン)」に到達することを目指し、また18歳の若人から、活力に満ちた40歳代、熟練技術を有している70歳代までの3世代が喜びを分かち合いながら働ける「Work-by-3G(トリプルジェネレーション)」を実践しております。

当社グループは、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業を2大柱として、業界屈指のパイオニア企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益基盤の拡大及び強化を重要課題としております。トータルファシリティマネジメント(TFM)の更なる充実を図ることで売上高及び利益率の向上を目指し、売上高営業利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

※SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

S : SPECIAL	「専門的」
E : ENGINEERING	「技術者」
T : TEAM	「集団」
A : ADVANCED	「最先端」
B : BUSINESS	「事業」
C : CUSTOMER	「お客様」

10 : 売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

(4) 会社の対処すべき課題

①安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

②安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」「半導体装置メンテナンス」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

③優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織作りが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上につなげ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

④組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

⑤情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	2,018,380
受取手形及び売掛金	4,249,944	6,271,167
商品及び製品	678,546	541,868
仕掛品	882,204	1,963,332
原材料及び貯蔵品	361,198	558,161
繰延税金資産	150,978	196,758
その他	534,491	652,208
貸倒引当金	△5,658	△549
流動資産合計	10,331,805	12,201,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	852,814	894,898
減価償却累計額	△385,122	△426,207
建物及び構築物（純額）	467,692	468,690
機械装置及び運搬具	713,663	1,962,288
減価償却累計額	△515,118	△588,783
機械装置及び運搬具（純額）	198,545	1,373,505
工具、器具及び備品	486,101	608,527
減価償却累計額	△289,288	△340,367
工具、器具及び備品（純額）	196,812	268,160
土地	411,131	411,131
建設仮勘定	422,351	46,341
有形固定資産合計	1,696,533	2,567,829
無形固定資産		
のれん	717,060	632,405
その他	46,781	53,373
無形固定資産合計	763,842	685,779
投資その他の資産		
投資有価証券	309,064	215,713
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,827,569
差入保証金	57,424	1,349,980
繰延税金資産	12,041	15,674
その他	1,153,839	574,749
貸倒引当金	△499	△440
投資その他の資産合計	2,698,334	3,983,247
固定資産合計	5,158,710	7,236,856
資産合計	15,490,516	19,438,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	2,680,037
短期借入金	129,348	1,083,106
1年内返済予定の長期借入金	15,103	1,922
未払金	309,443	230,711
未払費用	158,415	287,465
未払法人税等	601,000	874,829
繰延税金負債	5,905	—
賞与引当金	180,405	227,438
その他	108,561	127,962
流動負債合計	3,176,144	5,513,474
固定負債		
長期借入金	2,145	—
退職給付に係る負債	104,866	135,670
資産除去債務	24,494	28,127
繰延税金負債	33,345	115,502
その他	4,342	121,455
固定負債合計	169,194	400,755
負債合計	3,345,339	5,914,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	10,744,790
自己株式	△2,219	△853,839
株主資本合計	11,797,067	13,199,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	4,612
繰延ヘッジ損益	3,277	△7,707
為替換算調整勘定	62,718	44,646
その他の包括利益累計額合計	132,724	41,551
非支配株主持分	215,385	282,721
純資産合計	12,145,177	13,523,955
負債純資産合計	15,490,516	19,438,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,864,839	18,742,102
売上原価	7,997,037	12,724,138
売上総利益	3,867,801	6,017,964
販売費及び一般管理費	1,204,029	1,960,915
営業利益	2,663,772	4,057,048
営業外収益		
受取利息	12,520	10,268
受取配当金	7,362	4,385
為替差益	53,544	—
受取賃貸料	14,283	14,141
その他	8,600	36,708
営業外収益合計	96,311	65,503
営業外費用		
支払利息	597	6,627
株式交付費	10,324	—
不動産賃貸費用	3,031	2,821
為替差損	—	1,503
デリバティブ評価損	1,487	—
その他	825	3,390
営業外費用合計	16,266	14,343
経常利益	2,743,818	4,108,208
特別利益		
固定資産売却益	125	—
投資有価証券売却益	—	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	9,812	1,025
投資有価証券評価損	46,800	—
ゴルフ会員権評価損	—	385
特別損失合計	56,612	1,411
税金等調整前当期純利益	2,687,330	4,111,731
法人税、住民税及び事業税	936,387	1,303,990
法人税等調整額	17,419	52,012
法人税等合計	953,806	1,356,002
当期純利益	1,733,524	2,755,728
非支配株主に帰属する当期純利益	—	63,520
親会社株主に帰属する当期純利益	1,733,524	2,692,208

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,733,524	2,755,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,629	△62,115
繰延ヘッジ損益	1,354	△10,985
為替換算調整勘定	45,380	△14,255
その他の包括利益合計	94,364	△87,356
包括利益	1,827,888	2,668,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,827,888	2,601,035
非支配株主に係る包括利益	—	67,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,463	1,479,564	7,071,175	△1,885	9,355,317
当期変動額					
新株の発行	511,352	511,352			1,022,704
剰余金の配当			△314,144		△314,144
親会社株主に帰属する当期純利益			1,733,524		1,733,524
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	511,352	511,352	1,419,379	△333	2,441,750
当期末残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	△2,219	11,797,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,098	1,923	17,338	38,360	—	9,393,677
当期変動額						
新株の発行						1,022,704
剰余金の配当						△314,144
親会社株主に帰属する当期純利益						1,733,524
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	309,749
当期変動額合計	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	2,751,500
当期末残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	△2,219	11,797,067
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△437,973		△437,973
親会社株主に帰属する当期純利益			2,692,208		2,692,208
自己株式の取得				△851,620	△851,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,254,235	△851,620	1,402,614
当期末残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	△853,839	13,199,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△437,973
親会社株主に帰属する当期純利益						2,692,208
自己株式の取得						△851,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,115	△10,985	△18,072	△91,172	67,336	△23,836
当期変動額合計	△62,115	△10,985	△18,072	△91,172	67,336	1,378,778
当期末残高	4,612	△7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687,330	4,111,731
減価償却費	161,735	268,861
のれん償却額	—	130,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△5,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,901	47,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,763	30,803
受取利息及び受取配当金	△19,883	△14,653
支払利息	597	6,627
為替差損益 (△は益)	△3,166	521
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,487	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	46,800	△4,933
固定資産除売却損益 (△は益)	9,687	1,025
株式交付費	10,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△686,927	△2,030,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,642	△1,155,846
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△443,284	△820,522
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△1,289,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,762	1,039,170
その他	301,728	188,864
小計	2,351,586	504,156
利息及び配当金の受取額	16,595	20,836
利息の支払額	△597	△6,627
法人税等の支払額	△907,153	△1,046,385
法人税等の還付額	4,243	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,673	△528,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,550,000	—
定期預金の払戻による収入	2,900,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△834,802	△1,139,490
無形固定資産の取得による支出	△17,010	△26,575
子会社株式の取得による支出	—	△25,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△815,340	—
その他	△22,718	20,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,871	728,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	953,570
長期借入金の返済による支出	—	△15,386
株式の発行による収入	1,012,379	—
自己株式の取得による支出	△333	△852,548
配当金の支払額	△314,144	△437,973
その他	△203	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,698	△352,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,253	△9,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,753	△161,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,345	1,880,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,099	1,718,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」、「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,045,264	813,122	6,452	11,864,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	—	200
計	11,045,264	813,322	6,452	11,865,039
セグメント利益又は 損失(△)	2,971,617	153,055	△1,279	3,123,393
セグメント資産	10,055,633	439,298	782,394	11,277,327
その他の項目				
減価償却費	120,959	22,611	5,444	149,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,918	29,893	526,283	868,095

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,692,495	970,163	79,444	18,742,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	—	75
計	17,692,495	970,238	79,444	18,742,177
セグメント利益	4,533,439	116,905	12,425	4,662,771
セグメント資産	15,728,384	458,765	1,585,660	17,772,810
その他の項目				
減価償却費	159,948	30,772	61,662	252,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242,437	44,434	852,259	1,139,131

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,865,039	18,742,177
セグメント間取引消去	△200	△75
連結財務諸表の売上高	11,864,839	18,742,102

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,123,393	4,662,771
全社費用(注)	△461,013	△607,996
その他	1,392	2,274
連結財務諸表の営業利益	2,663,772	4,057,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,277,327	17,772,810
全社資産(注)	4,213,189	1,665,374
連結財務諸表の資産合計	15,490,516	19,438,185

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	149,015	252,383	12,720	16,478	161,735	268,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	868,095	1,139,131	23,796	3,855	891,892	1,142,986

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	680円97銭	773円94銭
1株当たり当期純利益金額	102円68銭	154円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,733,524	2,692,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,733,524	2,692,208
普通株式の期中平均株式数(株)	16,882,153	17,442,009

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,145,177	13,523,955
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	215,385	282,721
(うち非支配株主持分(千円))	(215,385)	(282,721)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,929,792	13,241,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,518,944	17,108,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。